

## 一九六二年、アメリカの減価償却制度の変更の概要

小 森 瞭 一

は し が き

一 減価償却に関する新ガイドラインと規則

二 新減価償却規則の経済的影響

三 新規則の実施状況

お わ り に

は し が き

第二次大戦後、アメリカにおける減価償却制度は、特別償却を別にして二大変革が行われた。一つは、一九五四年の国内歳入法による新しい選択的償却法の導入であり、他はこれから述べる一九六二年の新減価償却手続きによる耐用年数の短縮である。アメリカにおける従来の耐用年数は、第二次大戦末期に改訂された一九四三年のブルティン「F」により規定されていたが、技術革新の現代経済にあつては、二〇年前の耐用年数はとうていその陳腐化はさげえられず、現状に即した耐用年数の決定にあたり当事者では論争が絶えなかった。

今回、このような耐用年数の短縮はもはや遅すぎた感がないでもないが、制度的にはやはり変革されるべき現実が

あったし、またその必然性も胎んでいた。しかし、その改訂が、従来のように、単なる耐用年数の変更ではなく、総合償却のために適当な資産区分を行い、とくに資産性格別区分から、業種別区分に変更したのみならず、動態経済の現状を適切に促えるためにまったく新しい指標を導入した点に特徴がある。いずれも、減価償却を単に靜態的に計算するのでなく、動態的にその制度の構成をかえることにより、成長する経済の実体に即応せんとする意図があるといえよう。これも減価償却の経済的重要性の高まりとともに当局の認識も改まってきたきざしであろう。以下一九六二年の改訂の概要を述べよう。

## 一 減価償却に関する新ガイドラインと規則

今回の新ガイドラインが公布されるまで、アメリカの税務目的上の耐用年数の一般的基準は第二次大戦中の一九四二年一月に財務省から発表されたいわゆるブルティン「F」<sup>(1)</sup>であったことは既述の通りである。それは、「内国歳入法」やこれと同様のこれまでの諸規定を管理する場合における当局の最も有益な指示や公式の見解の主旨である。この耐用年数の見積り額は平均値であって特殊な使用の場合を示していない<sup>(2)</sup>。したがって、それは単なる標準であり現実の諸情勢や事実に基づく証拠によりこの基準はしばしば変更されることが少なかった。ただし、この場合の事実による証拠を挙げる「举证責任」が次々と変っている。すなわち、一九一三年から一九二三年までは納税者側にあったが、一九二四年から三三年の間は当局の方に移され、さらに、一九三四年はふたたび納税者側に移された。このことは、とりもなおさず、合理的な減価償却額を計算するに際して、納税者と当局との見解の差異が著しい場合があり、その間の論争を端的に反映したものである。周知のように、アメリカではわが国のように税務上の減価償却が公表財

務諸表のそれと一致しなければならないという考えはないから、税務目的上の耐用年数は必ずしも企業実務の反映とはいい難かった。他方、この二つの異った目的をもった減価償却が両立し、かつ、課税所得はできるだけ真実の純所得を反映すべきであり、正確な純所得を表示するために資産の原価をそれが企業所得に貢献する期間中に配分せんとする必要がある企業側にはある。これが本来の資産の企業所得形成への貢献期間である耐用年数の測定をめぐる、納税者と歳入局当局との紛争を長からしめた。新減価償却手引きの立案者である L. Mills (米国税制委員長) は、「最近三十年間、減価償却について内国歳入局の実務は、減価償却に関する多くの非生産的論争を繰り返してきた。歳入法手続 (Revenue Procedure) 六二—二一はこれらの論争を今後著しく減少させ、新機械や設備の投資決定を促進させるであらう」と述べている。<sup>(c)</sup>

この新歳入法手続六二—二一は、一九六二年七月十二日に公布されたが、その後、一九六四年に一部改訂された。<sup>(d)</sup> 改訂後の内容は、本文三部、付録四部から構成されている。

本文第一部は、「減価償却の手引き」で、資産区分を次の四大グループに分類し、共通資産を規定したグループ (I) を除いて、それぞれの業種ごとに、中分類し、さらにその中で各業種特有の夫々の資産を種類別に新耐用年数を決定している。これらの耐用年数は合計一〇〇余であり、資産の性格別分類によるブルティン「F」の五〇〇〇余に比して遙かに少く、単純化されている。今この四大グループの区分を示すと次のように分類されている。

グループ一 一般企業の償却資産に対する耐用年数

グループ二 運輸、通信、公共事業を除く非製造業の償却資産に対する耐用年数

グループ三 製造業の償却資産に対する耐用年数

#### グループ四 運輸、通信、公共事業の償却資産に対する耐用年数

本文第二部は、「減価償却費検討の場合に準拠すべき手続きの概要」で、規定された耐用年数を基準として、長い場合、短い場合等々を分けて示している。これは、実際の企業ではすでに使用して来た耐用年数が、テスト・ライフよりも短かったり、長かったりするから、具体的にはケース・バイ・ケースで解決していかなければならない。その場合の解決策を例示している。

本文第三部は、「準備金比率表と、クラス別耐用年数調整表及びその使用上の注意」と題して、今回の改正の最大の特徴の一つである、いわゆる「準備金比率」(Reserve Ratio)テストとそれに必要な諸表を示している。「準備金比率」の詳細な説明は後述するが、要するに、企業の成長速度に応じた減価償却の客観的標準を求める尺度である。なお付表には次のものがある。

#### 第一表 成長率転換表

#### 第二表 準備金比率表

- ① 定額法    ② 二倍率定率法    ③ 級数通減法    ④ 一五〇%定率法

#### 第三表 調整表

以上が本文であるが、その他に付録がある。この題を列挙しておく。

付録一 総合減価償却勘定を採用する特定の電気、ガス、公共事業に対する特殊手続。

付録二 質疑応答。

付録三 歳入法手続六二―二一の第一部の指示。

#### 付録四 償却資産の取り扱い。

以上、減価償却の変革に関する当局の公式見解としては、近年稀にみる大改訂であることが、その内容からうかがえよう。すでに述べたように、当局側からすれば、これが公けにされた第一の目的は納税者との論争を減少せしめることにあったかも知れないが、一般的には次のような目的があった。<sup>(5)</sup>

#### 〔目的〕

一、戦後の償却資産の使用を性格づけている急速な陳腐化を考慮して、耐用年数を短縮し、毎年の減価償却費計算を一層現実的な耐用年数の使用へと接近させる。

二、納税者が変化しつつある状況に即応するため、自己の資産の耐用年数を決定する場合、その採用した結果の償却額を当局が承認するよう、一層の自由と弾力性を与える。

三、耐用年数を短縮し、それによりキャッシュ・フローを増加させ、他方、資本支出の回収率 (Rate of Return) を増加させ、両者相まって、実質資本形成率の拡大を刺激する。

四、機械設備の近代化へのより大なる刺激と能力を拡大させ、それにより生産費を低下させ、海外の生産者に対して、アメリカの産業の競争的立場を強化し、アメリカの国際収支の改善に資する。

五、減価償却会計を一層簡素化させ、準備金比率テスト等の客観的基準の導入により、主観的判断を阻止している。この他に、次のような点も指摘されている。<sup>(6)</sup>

六、これまで使用されていたブルティン「F」の耐用年数が陳腐化していたため、設備の近代化投資の障害になっていた情勢を打開する。

七、従来の耐用年数の決定方法は過去の経験を主にしていたため、経済的陳腐化を十分反映していなかった。これを是正して、新減価償却手引きは、未来の予見された技術的経済的变化を加味した。これについては当時の蔵相、Dillon氏の声明で明白に述べられている。

「わが国の減価償却は多年あまりに非現実的であった。それらは、本質的に過去の取替実務に基づいていたので、経済的技術的变化の急速化を十分に反映していなかった。新減価償却手引きはこの基本的欠陥を是正した。すなわち、新規則の下で認められる減価償却率は過去の事実<sup>(2)</sup>に立脚するのではなく、企業の実際の廃棄更新と関連した耐用年数によっているからである<sup>(3)</sup>。」

このような目的をもって設定された新しい減価償却規定は、次のような特徴を有している。

#### 〔新規定の特長〕

##### 一 新耐用年数<sup>(4)</sup>

ブルティン「F」は、資産そのものの性格の同一性に従い、それぞれ一個の見積り耐用年数を示してきた。これに対して、新規則は、このような資産が使用される広範囲の産業グループの基準にしたがって、それぞれの償却資産の耐用年数が決定せられた点である。その結果、耐用年数表は非常に簡素化された。一例として挙げると、ブルティン「F」の耐用年数の個数は五〇〇〇であったが、新規則のそれは約一〇〇個に減少した。今日の経済にあつては、同一資産であっても、そのおかれている位置、わかりやすくいえば、その資産が使用される産業が成長的であるか、斜陽産業であるかによりその経済的效果、所得形成の貢献度は異なるものといえる。すなわち、同じ機械であっても、成長過程にある産業はつぎつぎと、新製品、新製造法が導入され、旧来の機械の経済的陳腐化は停滞産業、斜陽産業のそれに比してはるかに大であらう。このように、技術革新の今日における償却原因は物理的磨

耗現象よりも経済的陳腐化によるものの方がより決定的要因をなしてきている。しかも、その際個々の資産ごとにその陳腐化が生ずるのではなく、企業全体的、産業全体的に考えられねばならない点である。このような事象が、結局、今回の改正による新しい産業種類別の資産区分の耐用年数表が生れた背景である。これに、前述の行政管理上の簡略化のため、第一グループに全産業共通の資産の耐用年数をとりまとめた他、グループ別総合償却を行うように改正せられたのである。

例えば、農業用機械設備は十年、セメント工業は二十年、鉄鋼業十七年、鉄道運輸設備十二年、プラスチック加工業十一年、石油精製業十六年、乗用車及び部品十二年等々である。

したがって、大抵の企業は、この百余の耐用年数区分の中で、大体三ないし四の区分を使用すれば、その所有資産のすべてが含まれてしまうことになる。

さて、この区分にしたがった耐用年数そのものであるが、製造業の場合、ブルティン「F」は平均十九年であったが、現実に適用せられていたのは平均十五年程度であったといわれている。

新規則はこれをさらに短縮して平均十三年にした。したがって、新規則の耐用年数は、ブルティン「F」よりも三二%、実際に行われていたものよりも十五%程度低く決定せられたといわれている。<sup>(9)</sup>この短縮された耐用年数は公布以降三年間を「権利として」(as a matter of right)使用することが認められている。しかし、その経過期間をすぎれば、原則として「準備金比率テスト」の検証により測定される企業の実際の廃棄更新の循環と一致するか否かを吟味の上、この短縮された耐用年数の使用が認められるというのである。

二 準備金比率テスト (Reserve Ratio Test) 歳入法手続で規定されている第二の改革は「準備金比率テスト」と

呼ばれる、一連の減価償却に客観的基準を与えんとする規則の導入である。納税者が減価償却引当金計算目的のため、償却資産に適用する耐用年数が、新し引きの耐用年数に合致するか否かを判断するために明白な基準を設定したものである。このことは、償却資産の有効耐用年数を企業の実際の廃棄更新循環に関連せしめる。「準備金比率テスト」は、これまでの減価償却引当金累計額を減価償却勘定に含まれている対象償却資産の取得原価総額で割ることにより得られる。<sup>(10)</sup>

この分母、分子に納税者のそれぞれの実際数値を入れると実際の「準備金比率」が得られる。この実際の「準備金比率」の値が、成長率転換表から得られる資産の増加率と、償却方法及びテスト・ライフとにより得られる適正準備金比率の範囲内であるか否かにより、上述の短縮された耐用年数の使用の可否を原則的に判断させるものである。歳入局手続による「準備金比率」表は、廃棄更新期間がガイドライン・ライフと同一であるという仮定に立って標準値<sup>(11)</sup>が決められ、しかも、テスト・ライフと償却資産の増加率を変数として各々の償却法に応じて与えられたものである。しかし、納税者に対して弾力性と余裕を与えるため、その標準値を中心に、上限二〇%、下限一〇%の範囲内にあれば良いと見なされる。この下限よりも上限の方が一〇%多いと規定されているのは、結局、減価償却累計が多い場合の方が、より多くの弾力性をもたせているのである。したがって、廃棄更新速度を急速にして、設備の近代化を促進せしめんとする政策的意図が含まれているといえる。

以上は「準備金比率テスト」の原則的適用であるが、この他に、たとえ権利としての使用期間である三年の経過期間後もなお「準備金比率テスト」を満たさない場合でも、適正な準備率の範囲内へ向って移行しつつあることが認められるかぎり、標準耐用年数に等しい調整期間中は、このテストに適合したものと見做されて使用することが出来



る。また、最後の手段として、たとえ「準備金比率テスト」で不合格であっても、「他の事実や環境」(Other facts and Circumstances)により、新規則以外の耐用年数を使用することが適当であると当局が認めた場合は、その使用も認められることになっている。<sup>(12)</sup>

### 三 減価償却の測定

新減価償却規則では、いうまでもなく、何よりも一層現実的かつ正確な決定を行うことを目的としている。この目的を達成するため二つのアプローチを含んでいる。その一つは前述の殆んどすべての償却資産に対する耐用年数の短縮である。<sup>(13)</sup> 他は、そのおかれている条件や事情を斟酌して、ガイドラインの耐用年数と、それに合致する一連の規則を与えている点である。前述のジロン蔵相の声明にもあるように、新規則の償却率は過去よりも現在または未来の状況に基づいて、減価償却率が決定される保証を提供している点である。この新耐用年数は、財務省の長期間に亘る深い研究に基づき、ブルティン「F」よりも税務目的上現実によりよく使用される平均耐用年数に近いように定められた。このことは、結果的には、戦後経済を特徴づけてきた一般的傾向である償却資産の経済的耐用年数の低下傾向を反映したものだといえよう。<sup>(14)</sup> 新規則の耐用年数は、現在及び未来の実際耐用年数に一層接近したものであるであろうし、また、今後も事情や環境の変化とともに改訂されるであろう。しかし、今回のような改訂は規則と実際慣行とに相当のギャップが生じてはじめて行われるものであるから、その間、資産の使用状況等の変化に応じて決定される財務省の取り扱い通達 (The Treasury's Announced Determination) により調整される。

次に、広範な産業経験の中には、特定の納税者にとって、「準備金比率テスト」に関連する検証は非現実的となる。このため、納税者の減価償却実務が、その変化した状況に合致するよう調整することが規則でも認められている。「新手続きのうちに暗黙裡にある基礎概念は、申請された減価償却がもし納税者の廃棄更新実務とその使用する耐用

年数とが一致するならその使用を阻止されないということである。「準備金比率テスト」は、使用された税法上の耐用年数と、納税者の今後の廢棄更新政策との合致性の確立のための手続きを与える<sup>(15)</sup>と述べている。

#### 四 私的資本形成の刺激

新減価償却規定の特長の一つは、私的部門における機械設備への投資の増加に資する点である。この刺激は、一定の資本的支出に対して實際の資本回収率と、現存および将来の追加的償却資産ストックによるキャッシュ・フローの増加から生ずる<sup>(16)</sup>。

##### イ、回収率の増加 (Increase in Rate of Return)

このアメリカの新減価償却規則は、具体的現実的な条件としては、別に承認された「投資税額控除」(Investment Tax Credit)<sup>(17)</sup>と結合<sup>(17)</sup>し、一定の資本的支出に対する回収率の増加をもたらした。したがってアメリカの場合、具体的経済的效果はこの両者が混合して現象しているといえよう。例えば、G・ターボは耐用年数八年の資産の税引き後の回収率は一〇%から、一二・五%に増加する。十年ないし十五年の資産は、平均二%増加して二〇%となる。この増加の約四分の三は、「投資税額控除」に帰すると述べている<sup>(18)</sup>。

##### ロ、キャッシュ・フローの増加

「投資税額控除」と新減価償却規則による企業のキャッシュ・フローの増加は、財務省の平年度財政収入減少見積り額で解る。「投資税額控除」は約一〇億ドル、新減価償却規則は約一五億ドル、それぞれ企業の内部資金を豊かにさせている。両者を合計した二五億ドルは実質上の法人課税負担の減少である。このうち約六分の五が法人企業体である会社に回るとすれば、その節税率は法人税率五二%として、三・七五ないし七・二五%の減税となる<sup>(19)</sup>。

財務省は一九六二年の法人利益の水準で、約一二億五千万ドルと見積っている<sup>(20)</sup>。この租税債務の減少高に等しい法

人税率の低下は二・二五％に値する。この減税総額二五億ドルのうち、製造業に配分される額は、第一表が示すように、約七四五〇万ドルで、法人税率の二・六％の低減に匹敵する。製造業の中では、基礎鉄鋼業六・五％、紙、パルプ製造業五・三三％を上限とし、下限はタバコ業の約〇・五％までである。

第一表 新減価償却規則による歳入減に等しい法人税率の減少

業 種 名	新減価償却規定から生じた法人税債務の減少 (単位100万ドル)	歳入減少額に見合う法人税率の減少 %
総製造工業	745	2.6
食品業	60	2.4
タバコ業	2.5	0.4
繊維製品業	20	2.6
家具什器	20	3.4
紙加工品業	60	5.4
印刷・出版業	20	2.1
化学	110	3.1
石油・原油・石炭加工業	120	3.7
ゴム・皮革	10	1.3
ガラス・鉍石業	40	4.3
金属基礎鉄鋼	120	6.5
加工鉄鋼	40	2.9
化学装置	2.5	0.3
電気を除く機械・工作業	30	1.2
電気機械業	30	1.5
自動車製造業	40	1.1
運輸業	160	11.4
農業	10	21.3
鉱業	40	7.6
建設業	20	3.1
卸・小売業	90	1.4
金融業	30	0.5
公共事業	120	3.1
サービス業	40	3.3
その他	—	—
合 計	1,255	2.3

資料：N. B. Ture op. cit. p. 351 第二表より作成

ハ、資本的支出の増加

回収率とキャッシュ・フローの両効果により、どれだけの資本支出を増加させるかは、キャッシュ・フローの増加

第二表 投資需要および投資資金供給の弾力性  
による資本的支出の増加

供給の弾力性	需要の弾力性		
	-0.25	-0.5	-1.0
0.5	1.5	2.2	2.9
1.0	1.3	2.1	3.1
∞	0.9	1.8	3.8

資料：N. B. Ture, op. cit. p. 344 より

から生ずる投資可能資金の供給増加範囲と投資需要の弾力性と、その他資金の供給に依存している。さらに、投資資金の決定要因は、企業の側からみた内部資金と外部資金の代替可能性および金融機関の信用拡大の度合にも影響される。

貨幣供給が不良の場合、内部金融と外部金融との間に代替性が認められれば、キャッシュ・フローの増加分は外部資金の減少により相殺されよう。他方、貨幣供給が非常に弾力的であり、短期的には内部資金と外部資金との間に全然代替性が認められない場合、キャッシュ・フローの増加は投資可能資金供給額に等しい。

既述の通り、今回の改訂により約二五億ドルの資金供給額を前提として、投資需要の弾力性と投資資金供給の弾力性のそれぞれの値に対して、資本支出の増加額は第二表のように示されている。<sup>(21)</sup>この表から、需要の弾力性が〇・二五～〇・五で、供給の弾力性が〇・五～一・〇の場合、資本支出の計算上の増加額は二億ドルないし一三億ドルの範囲内にある。この値は一九六二年に予想される新機械設備の支出額を三・五％から六％増加させることを意味し、これまでの減価償却引当金による取り替え投資支出を含めると、約一〇％ないし一八％の機械設備投資合計の純増加率を招く。

以上は、単に所与の資金供給と需要の弾力性から新資本支出の増加をみたのであるが、それが課税の減少という経路を経て行われる場合には、減税を好感して資本的支出は一層多くなるであろうし、また、最初の投資支出が乗数効果により総需要を拡大させるの

はいうまでもない。このような効果を、アメリカの現実の諸条件の下で概算すると、新減価償却規則による固定資本支出の全効果は二二億ないし三二億ドルに達するといわれている。<sup>(22)</sup>

### 五 機械設備の近代化促進効果

新減価償却規則の目的の一つは陳腐化設備を技術的により進歩した機械設備に取り替える速度を早めることである。税法上のこのような変更はおそらく新しい資本支出を生ぜしめ、設備所有期間を短縮させる結果となる。この資本ストックの平均年令に及ぼす効果は、新資本設備を追加することによる総資本ストックの部分的近代化と、新資本追加による旧設備の廃棄程度からなる。前者は短期的には総資本ストックの平均年令には極めて僅かの影響を与えるにすぎない。<sup>(23)</sup>例えば、新規則による資本支出増加分が三十億ドルとしても、既存の総資本ストックの僅か〇・五%にしか当たらない。<sup>(24)</sup>この追加は、商務省の統計では一九六二年初めの企業固定資本ストックの平均年令を約二・五週間(二〇日間)短縮させた<sup>(24)</sup>と述べている。

他方、新規則による耐用年数の短縮が、旧来の資本ストックの陳腐化による廃棄更新を促進せしめるならば、この方が資本ストックの平均命数に与える影響は強い。一般的には、新規則に定められた耐用年数をすでに経過した現存設備を廃棄する傾向がある。また総資本ストックの平均年令分布にも依存している。しかし、償却資産の現存設備ストックの年令分布に関する資料には確定的なものは何もない。前述の米国商務省の統計によれば、一九六一年における総製造工業の総資本ストックの平均年令は八・五年であり、機械設備のそれは六・二年であると述べてある。<sup>(25)</sup>この平均値に対して、比較的正常な耐用年数の分布が仮定されると、現存資産の極めて僅少部分の耐用年数しか新規則のそれを超過することはない。なぜなら、新規則による平均耐用年数は、旧来のブルティン「F」の十九年、実際慣行の十五年よりも短かい十三年となったものの、商務省統計よりもはるかに長いためである。しかし、この仮定は単に

慣習的なものにすぎない。おそらく、新機械の取り替えは新資産の取得総費用をも含めた段階で、現存資産の單位当りの平均生産費の比較を基礎にして決定される。要は、総資本ストックに追加されるものの質的内容による経済的陳腐化の度合であるから、正確に量的測定をすることは不可能であろう。

## 六 減価償却計算の簡素化

前述の新減価償却規定は広範囲の設備区分によるため、総合償却の結果、個々の資産について計算する複雑さを削減し、他方「準備金比率テスト」により、当局との交渉で無駄な論等を少くするようになった。しかし、「準備金比率テスト」に関しては、まったく新しい制度であるだけに新しい計算手続きが負担となるが、内国歳入局から公表せられた簡便表はその適用を容易にした。もちろん、表の作成された前提と異なった実状にある納税者にとっては、その実利率と比較すべき適正率を求めるために公式に依らなければならない。例えば、資産の増加が断続的で、その成長率が表に示す範囲外にいたり、廃棄更新や所有資産の年令分布がかたよっていたりした場合がある。このような場合はことに「準備金比率テスト」の検証手続きは複雑なものとなる。

- (1) Treasury Dept. "Income Tax; Depreciation and Obsolescence; Estimate Useful Lives and Depreciation Rates".
- (2) Treasury Dept. "Bulletin F" p. 7.
- (3) A.I.C.P.A. "New Depreciation Guidelines welcomed by Institute Committee" Jour. of Accountancy 1962, Aug. p. 9.
- (4) U. S. Treasury Dept. Internal Revenue Service, Revenue Procedure 62-21. "Guidelines and Rules for Depreciation" Publication No. 453. (以下 U. S. Treasury Dept. "New Depreciation Guidelines" と称す)
- (5) Norman B. Ture, "Tax Reform; Depreciation Problems" American Economic Review, 1963, May p. 334.
- (6) M. M. Caplin & R. A. Klayman, "Depreciation-1965 Model". (Jour. of Accountancy) 1965, April, p. 35.
- (7) N. B. Ture, op. cit. p. 338.
- (8) U. S. Treasury Dept. "New Depreciation Guidelines pp. 3-13.

一九六二年、アメリカの減価償却制度の変更の概要

(一〇一二) 三五二

(9) N. B. Ture, op. cit. p. 347.

今この関係を示すための次の表を例示しよう。

これは、ブルティンFと新手指ぎ、および実際の償行の耐用年数を比較し、新規定の短縮率を計算したものである。

(10) Treasury Dept. "New Depreciation Guidelines" p. 25.

(11) 内国歳入局 (Internal Revenue Service) が定めたこの標準は、National Association of Railroad and Public Utility Commissionにより作成された表がモデルであるといわれている。(G. E. Lent, "Should the Reserve Ratio Test be retained?" National Tax Jour. Vol. XVII, No. 4, p. 366)

(12) Treasury Dept. "New Depreciation Guidelines" p. 22.

(13) N. B. Ture, op. cit. p. 338.

建物、特殊目的構造物は例外である。これらの資産に対しては、個人企業で使用された償却資産に対して、内国歳入法第一二四五節で示している。それによれば、通常の取り扱いとは異なして、償却資産の処分時に資本的利得 (Capital Gain) として実施するために、より短縮せ

付表 1 ブルティンF 新規則実際の償行の耐用年数の比較

業 種	製 造 機 械 ・ 装 置				
	Bulletin F.	新規制	Bulletin F. の中央値と新規則の値との減少率	実際償行	実際償行との新規則との減比較
飛 行 場	15 年	8 年	47 %	10 年	20 %
衣服及加工繊維品	15~30	9	60	15	40
化学及び化学製品	15~22	11	40	13	15
電 気 設 備	17~20	8~12	35	15	33
加工金属製品	14~28	12	43	16	25
食物及び加工食品	12.5~40	12~18	21~38	13~19	8~54
ゴム・木造製品及び什器	10~25	10	43	16	38
金属加工機械	17~20	12	35	16	25
自動車及び部品	15~20	12	31	14	14
紙及び加工製品	15~28	12~16	29~35	19	21
石油及び自然ガス	5~33	6~16	7~29	16~19	11~16
基礎金属	17~30	14~18	28~40	23	22
印刷・出版	10~25	11	37	16	32
鉄 道 ・ 設 備	25~28	12	55	16	25
ゴム・皮革・プラスチック	15~17	11~14	18~27	15	13
船舶・造船等	20~25	12	47	19	37
タバコ及び加工品	15~20	15	14	17	12
全 産 業	19	13	32	15	15

資料 : N. B. Ture, op. cit. Appendix 1 表より作成

られた耐用年数は使用されない。

- (14) 償却資産の構成の変化を調整すると、国民所得統計 (Statistics of Income) の資料は、租税目的上の耐用年数は、戦後期間を通じて低下してきたことを示している。しかし、これらのデータは償却資産の滞留期間の長期化の傾向を示すものではない。

(N. B. Ture, op. cit. p. 338)

- (15) Treasury Dept. "New Depreciation Guidelines" p. 4.

- (16) これに関しては、加速償却効果としてその経済的效果を吟味した拙稿「成長経済下における耐用年数短縮の経済的效果」(同志社大学、経済学論叢第十三巻一号) 参照。

- (17) 新減価償却規則が公布された日と前後して、上院金融委員会 (The Senate Finance Committee) は7%の「投資税額控除」を認めている。Jour. of Accountancy, 1962, Aug. p. 9.

なお、この「投資税額控除」と同様な制度は、イギリスでは「投資引当金」(The Investment Allowance) と呼ばれて一九五四年にすでに制度化されている。拙稿「政策減税としての減価償却」(同志社大学、経済学論叢第十三巻二・四・五号) 参照。

- (18) G. Terborgh; "New Investment Incentives, The Investment Credit and the New Depreciation System." (M. A. P. I.) p. 11~12.

- (19) N. B. Ture, op. cit., p. 342.

- (20) この額は財務省が準備する一九六二年一月の予算案における法人税見積り額よりも少く、一九六二年度では、法人利益を約五五〇億ドルと仮定している。

- (21) この表の計算過程は N. B. Ture の前掲論文三五二~三五三頁に詳しく説明をなしている。

- (22) N. B. Ture; op. cit. p. 343.

- (23) 米国商務省の統計では、一九六二年の物価水準で、三〇億ドルの資本支出の増加は一九五四年の価格では約二五億ドルである。一九五四年の価格で、一九六二年期首における企業の総固定資本ストック見積り額は、五、三二〇億ドルであるから新規則による増加二五億ドルはその約〇・五%に値する。U. S. Dept of Commerce; Survey of Current Business 1962, Nov. p. 11.

- (24) U. S. Dept of Commerce, op. cit. p. 12.

- (25) この統計数値は資本ストックの年令が各種資産の命数に関して共通した一率の仮定に基づいている。したがって、この仮定の

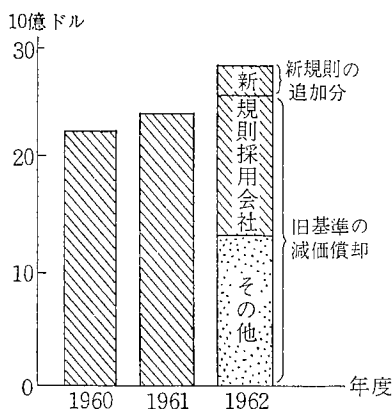


有効性に応じて上記見積に数値の正確性も異なる。U. S. Dept. of Commerce, op. cit. p. 13.

## 二 新減価償却規則の経済的影響

減価償却規則の改訂の経済的影響はそれが適用される経済的構造、資産分布、景気の上昇、又は下降段階、新規則の使用程度により非常に異なったものとなる。一九六二年のアメリカ経済に適用されるこの新規則がどのような経済的效果を与えてきたかを次にみよう。

第一図 会社法人減価償却引当金



出所: L. Bridge op. cit., p. 3.

定するための特別調査の結果である。<sup>(1)</sup>なおこの調査は法人企業のみを対象としている。非法人企業は新規定採用の結果、一九六二年においては三億ドルの減価償却の増加となり、この節税額は約一億ドルと見なされ、さらに「投資税額控除」で二億ドルを得たと推計されている。<sup>(2)</sup>

概略的には、第一図で示されるように、一九六二年の法人減価償却引当金は大幅に増加し、前年に比し四一億ドル多い二七七億ドル、この新減価償却規定により認められたより多くの減価償却の結果、法人税は一二・五億ドル減少する。これに加うるに機械設備に対する「投資税額控除」により法人税債務はさらに一〇億ドル減少する結果となった。以上は一九六三年四月五月にわたる企業経済庁 (The Office of Business Economics) により行われた新減価償却規定と「投資税額控除」の両政策が企業所得、法人税、キャッシュ・フローへ及ぼす影響を測

第三表 1962年新規則採用会社・非採用会社の減価償却と全会社投資税額控除

[単位 百万ドル]

	法人会社減価償却費						1962年 投資税 額控除
	1960	1961	合 計	1 9 6 2		新規則採用による追加分	
				新規則採用会社	新規則非採用会社		
全法人企業	22,160	23,577	27,708	14,771	12,937	2,431	1,041
製造業および鉱業	10,559	11,202	13,623	9,323	4,300	1,723	516
食品及び衣服	965	1,016	1,234	745	489	119	58
織 維	319	353	425	245	180	38	20
紙	466	511	673	586	87	121	25
化学	1,154	1,266	1,562	1,380	182	263	68
石油精製・抽出	1,739	1,803	2,055	1,223	832	166	45
ゴム	214	237	300	178	122	30	16
鉱石・ガラス	460	482	599	386	213	92	29
鉄 鋼	1,188	1,228	1,590	1,288	302	287	61
機 械	860	926	1,130	532	598	75	30
電 機	478	528	628	489	139	71	24
自動車	713	721	870	841	29	149	32
運 輸	255	254	245	90	155	14	10
その他の	1,748	1,877	2,312	1,340	972	298	98
運輸	1,942	2,066	2,557	1,481	1,076	365	102
公共事業	2,220	2,395	2,621	1,279	1,342	104	103
通信	1,084	1,199	1,334	210	1,124	11	75
商業その他	6,355	6,715	7,573	2,478	5,095	228	245

資料: L. Bridge, op. cit. p. 4. 第一表より作成

一九六二年における全対象法人企業の減価償却費額と投資税額控除を業種別に示す  
と第三表のようになる。

これをみると、一九六二年に新規則による耐用年数を採用した会社の減価償却費は一四八億ドルに達し、同年の全法人企業の減価償却費の約五五%を占めている。これらの企業では、新規則採用の結果、前年比二〇%の増加を生じている。

さらに、これを産業種別にみると、上限には運輸業及び鉱業の増加率一七%、一四%がある。ことに製造業および鉱業の新規則採用による追加分は一七億ドルであり、全法人企業の増加中、約七〇%を占めている。運輸業ことに鉄道業もまた減価償却額の追加率は約一五%を示している。鉄道運輸業は、製造工業と同様に設備資本の比重

第四表 1962年所有資産別・製造業・商業およびサービス業

〔単位 %〕

	製 造 業				商業およびサービス			
	合 計	1,000万 ドル以下	1,000万 ドル～ 1億ドル	1億ドル 以上	合 計	500万 ドル以下	500万 ドル～ 1億ドル	1億ドル 以上
総減価償却費	100	100	100	100	100	100	100	100
採用会社	69	47	69	78	34	27	52	46
不採用会社	31	53	31	22	66	73	48	54
新規則による 追加分の割合	14	7	15	18	4	2	8	10

資料：L. Bridge, op. cit. p. 8. 第4表より作成

一九六二年、アメリカの減価償却制度の変更の概要

(二〇一六) 三五六

が相対的に高く、新規則はこれらの平均耐用年数を相当程度短縮したためである。下限に属する非製造業部門は償却資産の絶対額が少く、新規則の使用ユーザーも一般に少いため、公共事業を除くと、商業グループは旧基準の約五％以下くらいしか増加していない。製造業のうち、新規則採用会社の減価償却額は、航空機、非電気機械を除いては非採用会社の減価償却引当金をはるかに超過している。新規則採用により、とくに多額の減価償却を計上した業種は基礎鉄鋼、自動車、紙、化学工業、ガラス・セメント工業である。これに比し、比較的少い増加しか示さなかったものは、石油、機械工作（電気を除く）業等がある。

次に、新規則による減価償却の増加分を製造業、商業及びサービス業に分けて所有資産別に区分すると第四表のようになる。

これによると、製造業の場合、資産総額一億ドル以上の大企業の減価償却費の増加は前年比一八％に達しているが、一、〇〇〇万から九、九〇〇万ドルの中規模企業では一五％、一、〇〇〇万ドル以下の小企業では七％それぞれ増加している。商業及びサービス業ではその絶対的大いさは製造業に比してはるかに小さいことというまでもない。一九六二年の増加分中、所有資産一億ドル以上の大企業の減価償却費の増加は前年比一〇％、五〇〇万ドル以下の小企業は僅か二％を示すにすぎない。この場合、償却資産の絶対的大いさは相対比で表示されているから

第五表 1962年法人税債務・減税額および Cash Flow

	租税債務	減 税 額			Cash Flow としての租税 債務の減少割合
		合 計	投資税額 控 除	新 減 価 償 却 規 則	
		(単位 100万ドル)			%
全 法 人 企 業	22,169	2,271	1,041	36,352	6
製造業及び鉱業	11,993	1,387	516	19,195	7
通信及び公共事業	3,249	235	178	4,966	5
運 輸	402	274	102	2,341	12
商業及びサービス	2,802	247	158	5,631	4
そ の 他	3,723	128	87	4,219	3

資料：L. Bridge, op. cit., p. 4. 第2表より作成

捨象せられる。そこで両区分を通じていえることは、大企業の償却資産の平均耐用年数の方が中小企業のそれよりも一層短縮されたこと、大企業の方が新規則の特徴を速やかに理解して多くの会社がその採用に踏みきった点が考えられる。一九六一年から六二年にかけては、企業活動が旺盛で企業収益の著しい増加を招いた。新減価償却と「投資税額控除」がこの利益に及ぼした影響をみたのち、一九六二年の法人企業の租税債務の減少、キャッシュ・フローについてみてみよう。

この両政策がなかったならば、一九六二年の法人企業利潤は前年度に比して五四億ドルの増加となる。新減価償却規則は減価償却を二四億ドル増加させた結果、同年の見積り純利益の増加分は三〇億ドルに低下した。しかし、この減価償却費の増加分は十二億ドルの減税となりキャッシュ・フローを豊富にさせた。その他、「投資税額控除」の一〇億ドルと共に利益から控除した結果、法人税債務は二・三億ドルの減税による一九六二年の法人税債務、キャッシュ・フローは第五表の通りである。

これでも、製造業、運輸業は耐用年数の短縮でとくに多くの経済的利益を得ている。これらの業種では、新減価償却規定の方が「投資税額控除」よりも経済的效果は大であるが、通信、公益事業、商業、サービス業等では「投資税額

## 減価償却の比較

減 価 償 却 額 (単位 千ドル)				
100% 以下	100~109.9%	110~119.9%	120~129.9%	140% 以上
7,929	35,953	26,813	109,111	19,632
989	5,784	16,519	64,680	6,491
917	19,390	33,848	20,031	4,988
255	32,644	73,320	187,976	17,524
11,019	203,024	197,639	166,757	300,232
536	118,513	378,018	265,440	20,575
90	2,018	2,764	83,167	400
—	9,147	5,099	—	6,095
380	1,406	2,683	2,044	2,279
1,091	6,563	13,513	22,547	13,377
134	250	1,873	4,658	841
4,941	36,524	106,356	499,659	199,445
101	2,789	27,347	132,580	31,200
12,909	183,246	84,458	63,264	4,526
21,119	101,221	131,732	49,742	34,174
3,408	3,844	18,917	440,143	20,284
344	206,484	36,080	8,335	9,122
1,120	13,707	20,054	109,680	40,563
1,957	13,870	21,090	97,643	74,759
390	9,669	114	21,924	271
1,252	2,002	1,762	5,278	2,978
7,012	4,525	2,849	3,059	890
662	2,500	2,663	19,355	1,142
78,555	1,015,073	1,205,511	2,377,073	811,788

## 基準による減価償却の比較

減 価 償 却 額 (百万ドル)				
100% 以下	100~109.9%	110~119.9%	120~139.9%	140% 以上
78.6	1,015.1	1,205.5	2,377.1	811.8
21.6	58.7	37.4	47.5	25.0
37.0	313.1	353.7	500.3	277.4
19.9	643.2	814.4	1,820.3	559.4

「一九六二年、アメリカの減価償却制度の変更の概要」  
 「控除」の方がより多くの節税を企業に与えている。それでも製造業および鉱業の一九六二年の「投資税額控除」は五億ドルで全法人の約五〇%を占めている。これは同年の機械設備支出合計の約三・五%を示している。他方、通信、

次に、新規採用会社数及びその減価償却を業種別に、旧基準に比較して新規採用の経済的影響を見よう。

第六表 1962年新規則採用会社の旧基準による

業 種	企 業 数						合 計
	合 計	100 % 以 下	100~ 109.9%	110~ 119.9%	120~ 139.9%	140 % 以 上	
全 製 造 業							
食 品	85	17	28	13	17	10	199,437
飲 料	30	4	7	6	7	6	94,463
織 維	94	4	28	25	28	9	79,173
紙	71	2	20	14	28	7	311,719
化 学	104	10	23	24	19	28	878,672
石 油	14	2	3	4	3	2	783,081
ゴ ム	21	1	11	4	4	1	88,439
タ バ コ	7	—	3	2	—	2	20,341
衣 服	25	4	7	5	5	4	8,793
印 刷 出 版	78	4	16	15	27	16	57,090
皮 革	24	4	7	4	4	5	7,755
鉄 鋼	67	15	12	12	12	16	846,926
非 鉄 金 属	20	1	4	6	8	1	194,017
電 気 機 械	92	23	34	17	12	6	348,404
機 械	154	18	48	31	39	18	337,986
自 動 車 具	27	3	6	6	9	3	486,597
運 搬 具	22	4	8	2	5	3	260,365
鉞 石 ガ ラ ス	35	3	5	7	15	5	185,123
化 合 金	84	12	23	15	21	13	209,319
木 材	14	2	3	2	6	1	32,369
家 具	21	3	6	4	7	1	13,271
装 置	27	7	11	4	4	1	18,336
そ の 他	33	3	12	6	9	3	26,323
総 合 計	1,149	146	325	228	289	161	5,487,999

資料：G. E. Lent, op. cit. p. 384 より作成

第七表 1962年新規則採用会社の規則模別，旧

総 資 産 額	企 業 数						合 計
	合 計	100 % 以 下	100~ 109.9%	110~ 119.9%	120~ 139.9%	140 % 以 上	
総 製 造 業	1,150	146	325	228	289	161	5,488.0
1,000万ドル 以下	605	110	210	106	110	69	190.3
1,000万~1億ドル未満	463	33	103	105	149	73	1,440.4
1億ドル以上	82	3	2	17	30	19	3,857.2

資料：G. E. Lent, op. cit., p. 385.

これによれば新規則を採用した結果、旧基準よりも減価償却額の減少した会社が全体の一二・五%もあることに驚かされる。旧基準に比較した会社数で最も多いのは減価償却額一〇%増加の会社で二八%を占めている。次いで二五%の会社が二〇〜三〇%の増加を示し、四〇%以上増加したのは僅か一四%でこれには化学工業、電気、機械工業が含まれている。このように区分せられた会社の減価償却額についてみると、総償却額のうち、二〇%ないし三〇%増加の区分のものが四二%を占め、次いで一〇%ないし二〇%増加のもののさらに一〇%までの増加のものの順になっている。四〇%以上減価償却の増加には全体の約一五%の償却額を占めているが、会社数ではそれに近い一〇〇%以下のものは減価償却額で占める割合はその一〇分の一以下で極めて少い。<sup>(3)</sup>

業種別には比較的著しい増加を示したのは、鉄鋼、印刷出版、化学工業に見受けられる。これらのうち四〇%以上の増加を示したものは次の通りである。

	会社数%	減価償却額%
化学	二六・九	三四・一
印刷出版	二〇・五	二三・四
鉄鋼	二三・八	二三・〇

このように新手続きを採用した会社のうち比較的資本構成の高い産業により多くの利益を与えている。そこで所有資産別に、この減価償却額の旧基準との増加割合をみるとこの傾向は一層明らかになる。

すなわち、旧基準より四〇%以上の増加を示したもののうち、所有資産別にみると

一億ドル以上

二三・一%

一千万〜一億ドル未満 一五・七%

一千万ドル未満 一一・四% である。

所有資産の小さい会社は、減価償却の増加率が増大すればする程、会社数は減少する傾向があるが、一億ドル以上の比較的大企業ではこの増加率と企業数は比例しており正に対照的である。このように新規則実施の結果、その採用会社の減価償却を全体の六三%程度まで増加させることになった。<sup>(4)</sup>

(1) この調査は内国歳入局への一九六二年度税務申告書で減価償却費の申告の際、新規定を採用するか否かを区分し、次のような質問を行った。採用会社に対しては、新規定とを採用した場合と採用しなかった場合との両方の減価償却費額、非採用会社はその減価償却費とその不採用の理由、一九六二年に申告をする必要のない会社や、新規則を採用するか否か未決定会社からもその減価償却額と理由を求めている。最後に、これら全対象会社に対して、一九六〇年から六二年までの各年度の会社計上減価償却額と「投資税額控除額」を調査した。

L. Bridge; "New Depreciation Guidelines and the Investment Tax Credit on 1962: Corporate Profits and Taxes," Survey of Current Business 1963, July, p. 5.

(2) L. Bridge, op. cit. p. 5.

(3) G. E. Lent, op. cit. p. 383~4.

(4) G. E. Lent, op. cit. p. 385.

### 三 新規則の実施状況

新減価償却規則は一般的手引きであるから、それを採用するか否かは会社の判断による。  
前述の企業経済庁の調査でも対象会社のうち約一〇%が不採用を通告している。<sup>(1)</sup>

一九六二年、アメリカの減価償却制度の変更の概要



第八表 1962年新規則不採用会社の理由別分類

不採用理由	会社数の割合(%)						減価償却額の割合(%)					
	合計	製造業	鉱業	公共事業	運輸業	商業	合計	製造業	鉱業	公共事業	運輸業	商業
合 計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
節税利益なし	44	40	22	26	48	43	32	41	14	12	44	33
新規則が現行と同じ	27	32	21	17	25	30	26	35	13	6	30	29
努力するに値しないほどの利益	8	6	1	9	9	7	5	6	1	6	8	3
固定資産が少い	9	2	—	—	14	6	1	—	—	—	6	1
現行の方が新規則よりも短い	4	4	1	9	2	8	8	4	2	22	6	19
現行手続を経営が好む	34	33	12	26	34	36	31	34	15	13	39	44
早期償却不要	1	1	—	—	2	1	1	—	—	—	—	4
総合償却より個別償却	3	3	—	4	2	3	3	5	—	2	5	1
その他経営の撰択	30	29	12	22	30	32	27	29	15	11	34	39
1962年度課税利益なし	4	7	1	13	4	2	4	5	—	18	3	—
準備金比率が非常に高すぎる	5	5	4	9	4	5	3	4	3	6	2	2
監督官庁による手続を継続	1	—	52	17	—	—	15	—	59	29	—	—
決定するに十分な時間がない	8	11	8	—	8	6	7	12	7	—	6	2
研究時間を要する	6	7	7	—	5	5	5	8	7	—	6	1
新規則の解説が必要	1	2	—	—	2	1	1	2	—	—	5	1
1963年度から適用する予定	1	2	1	—	1	—	1	2	—	—	1	—

一九六二年、アメリカの減価償却制度の変更に概要

資料：L. Bridge, op. cit. p. 7. 第3表

次表は一九六二年新規則不採用会社数及び同上の減価償却額を基準にして、業種別に不採用の理由を示している。

殆んどの会社が最も重要と思われる一つの理由を報告している。「その他経営者の選好」(Other Management Preferences)の区分はさらに多くの情報が得られたら他の分類項目に区分されたものも含まれる。というのは、既存の耐用年数が新規則のそれよりも短かったり、欠損会社であるという事実のために不採用にした場合もあるから。表を分析すると、新規則を採用しない会社で、一九六二年減価償却額の四〇%、会社数で四八%は、現行の耐用年数が新規則の耐用年数よりも短かい分、それ程違わない平均耐用年数を使用している。建物に対する新規則の耐用年数は、その使用命数よりもずっと長いという報告がしばしば寄せられている。こ

第九表 1962年製造業・商業およびサービス業の新規則  
不採用会社の所有資産別・理由別分類

不採用理由	合計	所有資産額			合計	所有資産額		
		1,000 万ドル 以下	1,000 万ドル ～1億 ドル	1億ドル 以上		1,000 万ドル 以下	1,000 万ドル ～1億 ドル	1億ドル 以上
合計	100	100	100	100	100	100	100	100
節税利益なし	42	44	44	40	44	49	36	26
新規則が現行と同じ	38	40	33	36	30	32	27	18
努力するに値しないほどの利益	4	4	6	4	8	9	7	8
固定資産が少い	—	—	—	—	6	8	2	—
現行の方が新規則よりも短い	4	4	8	1	6	2	14	24
現行手続を経営が好む	32	22	27	44	39	38	45	39
早期償却不要	—	—	—	—	—	—	—	—
総合償却より個別償却	5	2	2	8	4	5	3	3
その他経営の選択	27	20	25	36	35	33	42	36
1962年度課税利益なし	5	2	7	7	3	3	—	2
準備金比率が非常に高すぎる	5	11	3	—	2	1	—	7
決定するのに十分な時間がない	12	17	11	8	6	7	5	2
研究時間を要する	8	13	8	3	6	6	5	2
新規則の解説が必要	2	1	1	3	—	—	—	—
1963年度から適用する予定	2	3	2	2	—	1	—	—

資料：L. Bridge, op. cit. p. 8. 第4表より作成

これらのうち、減価償却額で二〇%の会社は耐用年数がやや短かいが、節税がさほど大きくないので、その方向への努力が払われない。その原因は新規則があまりに複雑すぎ、かつ償却資産が比較的少いからと考えられる。「現行手続を経営が選択する」場合は企業数では約三分の一に達している。この区分は経営者がより早い償却を好まなかったり、総合償却よりも個別償却を好んだり、あるいは公表利潤額の少いのが気に入らない場合、また新規則採用により記録の比較性が阻害されるのを、おそれた会社が含まれている。このグループの大部分は現状システムに満足し、現行手続を好むと述べている。

企業数では僅かではあるが、不採用会社の総減価償却額の一五%が、監督官庁により定められた諸手続を継続している。これらの会社には通信、公共事業が含まれている。

企業数、減価償却額ともに、新手続きを採用しないものの約四割は、一九六二年度が欠損年度又は過年度の欠損繰戻し年度であるため新規則の短縮された耐用年数を使用することは望ましくないと報告している。この理由による不採用会社は、採用会社で最も多くの経済的利益を得た製造業及び鉱業、運輸業に多い点も注目すべき傾向である。会社数で五割、減価償却額で三割の会社は、新規則不採用の理由に「準備金比率テスト」が余りにも高すぎて、新規則の耐用年数を適正としたいと述べている。この理由は製造工業、非鉄道輸送業に多い。製造業では、これが企業規模の大きさに従い、その理由による不採用会社が減っていることが次表からうかがえる。

研究不十分のため、一九六二年度には採用しないという会社が、減価償却額で丁度七割あり、企業規模が大きくなるに従い、この理由による不採用会社が減少する関係にあるのは前表の通りである。研究時間不足のうちには、一九六二年度の申告書には間に合わないもの、一九六三年度には採用する会社、新規則以外の分類を要するという三区分に分れている。

大半が新減価償却規則を採用したとはいえ、相当の理由による不採用会社が一〇%もあり、また大企業はこの耐用年数短縮の経済的利益を多く得ている事実は産業集中の観点から考慮すべき余地が残っているといえよう。

(1) 質問対象会社九、〇〇〇社中応答会社約六、一〇〇社。よるに、四四〇社が新規則の採用を通告している。L. Bridge: op. cit. p. 8.

おわりに

新規則が本格的に実施せられるのは、その制定三年後の一九六五年からである。しかし一九六三年の調査から大半

のアメリカの企業は程度の差こそあれ、新規則を採用している。一つの新しい制度が既存の経済社会に導入せられる場合には必ず賛否両論が出てくるのはアメリカだけではない。もちろん、その過程で指摘された欠点は出来るだけ迅速に改正されるべきである。余りにその短所が多ければ、その制度は漸次原型をくずして別のものになるであろう。しかし、これらの批判は短期的であつたり、局所的であつたりする。それに、その主張する企業にとっては、その制度の欠点がすっぱり被さるためである。今回の改訂でも、とくに「準備金比率テスト」の妥当性について論議がかわされているが、成長する経済を捉える減価償却制度には、企業の成長率に即応した減価償却測定尺度を必要とするのではあるまいか。完成された型ではないが、世界ではじめてこのような試みを取り入れた制度としてその貴重な経験は今後各国の制度の改正に際しては非常に良い参考となるであろう。